

新重点計画に対するパブリックコメント

資料2

全体を通じて、IT革命への強い支持

■ 総数 318件

(提出団体、提出者数:企業:29、その他の団体:26、
外国政府:1、個人:262)

主なコメント

《ネットワークの形成》

- ・ 高速・超高速インターネットの普及を推進すべき。
規制改革のみではIT利用は伸びない
- ・ ダークファイバーの開放
(民間投資意欲の阻害への配慮必要)
- ・ 電波の再配分は今から取り組むことが重要
(オークション方式に慎重論あり)
- ・ 電力線搬送通信設備に使用する周波数帯域の拡大
には他の無線業務への悪影響から反対 (109件)
- ・ 一種・二種の事業区分を含め、規制は最小限のものとすべき
- ・ 地上波デジタル放送を計画どおり推進すべき

《教育・学習の振興、人材育成》

- ・ コンテンツクリエイターのモラル教育が必要
- ・ ノートパソコン等を用いたIT学習の支援

新重点計画への反映(17箇所)

- 新規施策の追加 → 1箇所
- 施策の明確化 → 16箇所

コメントに対する考え方

《ネットワークの形成》

- ・ 人材育成や電子商取引等の促進、行政の情報化等の施策と総合的・一体的に推進。これにより、加入者数・加入率の一層の増加を期待する旨修文
- ・ 民間と競合しないよう当面利用予定のない光ファイバーを有効利用
- ・ 外国の実施状況の問題点等を調査の上で検討を行うこととしており、その際ご指摘の点も含めて検討
- ・ 放送その他の無線業務への影響について調査を行い、帯域拡大の可能性について検討
- ・ 一種・二種の事業区分を廃止する等競争の枠組みについて見直す旨修文
- ・ 重点計画の記載のとおり推進

《教育・学習の振興、人材育成》

- ・ モラルの高いクリエイター育成を明確化するように修文
- ・ ノートパソコン等の導入を含め、各自治体の創意工夫により整備していくことが適当

主なコメント

《電子商取引》

- ・ コンテンツのモデル契約書は政府主導によらない策定をすべき
- ・ 映像コンテンツの安全性確保策を盛り込むべき

《行政情報化、公共分野の情報化》

- ・ 電子政府・自治体の具体的利便性が分からない

《情報セキュリティ》

- ・ 情報セキュリティに関する普及啓発が重要

《横断的課題》

- ・ 子供等への映像の人体影響に関する研究等が必要
(55件)
- ・ 国益確保のための日本の技術が国際標準をとるような取組を行うべき

コメントに対する考え方

《電子商取引》

- ・ モデル契約書の策定において、市場実態を踏まえることを明確化しよう修文
- ・ 映像の生体影響等に係る安全面の施策を追加
(新規項目)

《行政情報化、公共分野の情報化》

- ・ 行政手続の電子化の利便性が理解できるよう利用者に分かりやすく関連情報を提示する旨修文

《情報セキュリティ》

- ・ 情報セキュリティに関する普及啓発の推進を明確化しよう修文

《横断的課題》

- ・ 国が率先する研究開発の対象に、映像等の生体影響等に係る安全技術の研究開発を追加
- ・ 国際IT標準獲得への国の取組強化を明確化しよう修文

パブリックコメントを踏まえ、1項目の施策を追加し、また、16箇所について明確化。
これにより、新重点計画の施策項目は318施策。